

2026（令和8）年度 拓殖大学 教員募集要領

本学の建学の理念と教育方針に共感し、研究、教育及び学部の特業務に熱意を持ってあたると共に、本学への帰属意識と一体感を有する人材を求めます。

1. 職名、人数
准教授、助教 1名

2. 所属
政経学部

3. 募集分野
経済学、経営学およびその関連分野/公共経済および労働経済関連

4. 主要担当科目
地方財政、政経データ分析、計量経済学基礎

5. その他の担当予定科目
ゼミナール、アカデミック・スキル

6. 採用予定日
2026年4月1日

7. 応募資格
・本学の建学の理念を理解し、教職員間でコミュニケーションをとりながら、大学教育に熱意をもって取り組めること
・関連科目に関する博士の学位、あるいは関連分野の博士の学位相当の教育・研究歴を有すること

8. 主要担当科目について求める教育内容
主要授業科目である「地方財政」では、学生が地方財政の実情を理解し、地方自治体や地方経済の課題についてデータを活用・分析し、必要な政策を経済学的に考える力を培うことを求めています。「政経データ分析」では、学生が専門分野の知識を活かしてデータの意味を理解し、分析・活用できる力を養うことを求めています。「計量経済学基礎」では、学生が計量経済学の基礎的概念を学び、データ分析の手法を習得し、より発展的な分析手法を学ぶための基礎を身につけることを求めています。学生間や教員とのコミュニケーションを促す双方向型の授業を行える方を求めます。

9. 勤務地・住所
拓殖大学 文京キャンパスおよび八王子国際キャンパス
文京キャンパス 東京都文京区小日向3-4-14
八王子国際キャンパス：東京都八王子市館町815-1

10. 待遇
本学就業規則・給与規則等によります。
社会保険：私学共済、雇用保険、労災保険に加入。

11. 提出書類			
様式は本学HPまたはJREC-IN Portal から取得してください。			
No	提出書類	様式	ファイル形式
(1)	応募書類（表紙）	1	WordおよびPDF
(2)	履歴書	2	WordおよびPDF
(3)	教育・研究に関する抱負	3	WordおよびPDF
(4)	主要担当科目講義要項案 「地方財政A」、「政経データ分析A」の2科目について、本学HPに掲載の「講義要項」を参考に独自の講義要項案を作成してください。	4	WordおよびPDF
(5)	研究業績一覧	5	WordおよびPDF
(6)	主要業績3点の要約	6	WordおよびPDF
(7)	最終学歴の学位記のコピーまたは卒業・修了証明書の原本 ※卒業・修了証明書を提出された場合、第二次選考進出時に原本をご提出いただきます。		PDF
(8)	主要業績3点（著書・論文等）		PDF
(9)	健康診断書（採用決定となった際にご提出頂きます）		

※応募者の個人情報、法令および本学の規程に則り取り扱い、目的外の使用や第三者への提供はいたしません。
適切な方法で処分いたしますので、予めご承知置ください。

12. 応募書類提出方法
「11. 提出書類」は、JREC-IN Portal (https://jrecin.jst.go.jp/seek/SeekTop) のWeb応募にて次の通り提出してください。
①提出書類（1）～（7）の順に結合した単一のPDFファイル
②提出書類（1）～（6）：[様式1～6]のWordファイル
③提出書類（8）：主要業績3点（著書・論文等）のPDFファイル
※ファイル名は「応募者名_提出書類No」としてください。（例）TakushokuTaro_1_7
※ファイルアップロードの上限数が5点となっているため、状況に応じてzipファイルに纏めてアップロードしてください。
※JREC-IN Portal 求人件名：政経学部教員公募（准教授または助教）地方財政／政経データ分析

13. 提出期限
2025年6月6日（金）23：59

14. 選考方法・結果の通知
（1）書類審査 （2）学部面接・模擬授業等 （3）最終面接 選考終了後、本人に通知します。
※第一次選考（書類審査）結果は7月下旬頃にE-mailにて通知予定です。
第二次選考（学部面接・模擬授業等）は8月中に実施予定です。

15. 問い合わせ先
拓殖大学 学務部学長事務室（E-mail： g-kyoinkoubo@ofc.takushoku-u.ac.jp ）
※E-mailでお問い合わせください。

16. 備考
（1）「助教」の身分での採用は、最大5年の任期が付されますが、この任期制は教育・研究の活性化を目的としており、審査を経て、任期内で准教授（任期なし）への早期昇任を促進しているものです。
（2）定年退職日は満65歳に達した、その年度末となります。ただし、定年時に教授の方は、定年退職後の再雇用制度（3年間を限度）の適用を申請することができます。（審査あり）
（3）大学からの各種連絡は、原則としてE-mail（応募書類（表紙）に記入のアドレス）で行います。
（4）「3. 募集分野」については、参考として「令和5年度科学研究費助成事業」の審査区分表（小区分）で示してあります。